2020年5月1日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長　安永竜夫
（コード番号：8031）
本社所在地：東京都千代田区丸の内
一丁目１番３号

経営理念（Mission、Vision、Values）改定のこと

三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長：安永竜夫）は、経営理念（Mission、Vision、Values）を５月１日付で以下の通り改定しました。

これまでの経営理念は 2004 年に制定したものですが、それ以降さまざまな環境変化があり、その変化のスピードは今後さらに加速していくことが予想されます。新たな経営理念では、これまでの経営理念の根幹となる精神を受け継ぎつつ、そのような時代環境において当社がグループ経営を通じて果たすべき企業使命と目指す姿を改めて定義しました。また、当社がいかにして当社の DNA である「挑戦と創造」を続け、ステークホルダーの皆様と社会の期待や要請に応えていくかを、世界中の多様な人材が理解・共感し日々の行動に反映できるような、端的で明快な表現にまとめました。

世界はいま新型コロナウイルスの感染拡大による混乱の最中にあります。新たな経営理念は以前から検討してきたものですが、経営の羅針盤としてその意義はさらに高まっていると考えております。当社は新たな経営理念のもと、新中期経営計画のテーマに掲げる「変革と成長」を、グループで一致団結して推し進めていきます。

以上

＜日本語＞

Mission

世界中の未来をつくる

大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日を実現します。

Vision

360° business innovators

一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

私たちは、自ら動き、自ら挑み、
常に変化を生む主体であり続けます。

多様性を力に

私たちは、自由闊達な場を築き、
互いの力を掛け合わせ最高の成果を生みます。

個から成長を

私たちは、常にプロとして自己を高め続け、
個の成長を全体の成長につなげます。

真摯に誠実に

私たちは、高い志とフェアで謙虚な心を持ち、
未来に対して誇れる仕事をします。

＜英語＞

Mission

Build brighter futures, everywhere

Realize a better tomorrow for earth and for people around the world.

Vision

360° business innovators

As challengers and innovators, we create and grow business
while addressing material issues for sustainable development.

Values

Our core values as challengers and innovators

Seize the initiative

We play a central role in driving transformation.

Thrive on diversity

We foster an open-minded culture and multiply
our strengths to achieve excellence.

Embrace growth

We drive our collective growth by
continuously growing as individuals.

Act with integrity

We pursue worthy objectives with fairness and humility,
taking pride in work that stands the test of time.

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部　　　　　　　TEL：03(3285)7657
広報部　　　　　　TEL：03(3285)7540

ご注意：
本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。